

令和7年6月5日

須賀川市議会議長 佐藤 瞭二 様

須賀川市議会 須賀川未来会議
代表 大河内 和彦



視 察 研 修 報 告 書

先に実施した視察研修概要について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和7年5月12日(月)～14日(水)
- 2 視 察 地 富山県南砺市（1日目 5月12日）
福井県勝山市（2日目 5月13日）
- 3 視察内容 富山県南砺市「地域づくり協議会について」
福井県勝山市「かつやま恐竜スクール育成事業について」
- 4 参 加 者 3名 大河内和彦、溝井光夫、深谷政憲
- 5 視察概要 行政調査日程及び調査内容は、別添資料のとおり

以 上



富山県南砺市「地域づくり協議会について」行政調査概要

1 日 時 令和7年5月12日(月) 午後2時～午後3時30分

2 説明者 市民協働部次長 南砺で暮らしません課長 大浦 幸恵 氏
市民協働部 南砺で暮らしません課 課長補佐 主幹
協働のまちづくり係長 荒井 昌宏 氏

3 説明内容 地域づくり協議会について

4 質疑応答

(質) 平成31年4月から、自治振興会・公民館・地区社会福祉協議会が1本化され、各地区に「地域づくり協議会」が設立された経緯について伺う。

(答) 「地域づくり協議会(小規模多機能自治)」導入経緯は、以下のとおりである。

平成16年11月 8町村が合併し南砺市が誕生

平成21年 「協働のまちづくり推進」の方針を決定

平成23年 「地域づくり交付金」制度を制定

＊地域の自由裁量で地域の実情に応じた活動を地域の住民の合意に基づいて行う
ことを可能にする「地域づくり交付金」制度。旧小学校区を単位とした自治振興会組織を有する地区が多数あった

平成24年 「南砺市まちづくり基本条例」制定。協働のまちづくり推進会議
を設置

平成27年 小規模多機能自治に学ぶ「住民自治のまちづくり教室」開催

平成28年 地域組織の運営の在り方として「小規模多機能自治」の検討開始

平成29年 地域住民自治のまちづくり教室を全31地区で開催

平成30年 地域づくり勉強会を全31地区で開催

＊協働のまちづくり推進会議から「中間支援組織の役割」について提言

平成31年 全31地区のうち28地区が地域づくり協議会を設立

＊元からあった自治振興会、公民館、
なんと未来支援センター設立(人的支援)

令和2年 3地区が地域づくり協議会を設立(全地区設立)

＊地域づくり協議会が新型コロナ特別給付金申請支援

＊南砺幸せ未来基金設立(資金的支援)

令和3年 地域づくり協議会が新型コロナワクチン高齢者接種支援

なんと未来支援センターを南砺市中間支援組織として認定

令和4年 南砺幸せ未来基金を南砺市中間支援組織として認定

南砺ひとみらい協同組合設立(雇用支援)

(質) 市としての地域づくり協議会への係わりについて伺う。

(答) 市としては、まちづくり基本条例に基づく南砺市の目指すべき住民自治として、「小規模多機能自治」の手法による「地域づくり協議会」の組織化をめざし、5年余りの時間をかけ、全31地区に設立した。目的である、従来の縦割りの活動や、会議・イベントの重複を見直すとともに、イベントの実施だけでなく、重要かつ緊急の地域課題を顕在化させ、ニーズに応じた事業を行い、課題解決につながる組織としての活動を継続・発展させるためには、市は地域づくり協議会と連携を図り、必要な支援を把握し伴走型で係わって行くことが必要と考える。

(質) 地域づくり支援員の配置状況と地域づくり協議会との連携について伺う。

(答) 市民と行政の協働のまちづくりを推進し、「住民自治」活動と「地域力」の向上を図るため、担当する市職員を地域づくり支援員として各地域づくり協議会に3名まで各協議会に派遣することを可能としており、主に地域在住職員の中から各地域づくり協議会長が選任する（令和7年度は81名）。派遣形態は、兼務辞令を交付し、本来業務に支障のない範囲で勤務時間内に職務として活動するもの。役割は以下のとおり。

- (1) 地域づくり及び地域力向上に係る情報の提供、収集及び助言
- (2) 住民自治活動及び地域づくり協議会活動に係る情報の提供、収集及び助言
- (3) 地域ビジョンの策定及び地域課題解決に必要な助言
- (4) 地域づくり協議会と市及びその他の団体との連絡調整
- (5) 地域づくり協議会活動と市の施策との調整

(質) 成果と捉えている点および今後の課題等について伺う。

(答) 令和3年および令和4年に行った聞き取り調査結果は、以下のとおりである（なんと未来支援センターによる）。課題として挙げられたのは

- 地域課題がまだまだ他人事 →話し合い促進事業や交流イベントの開催
- 空き家の増加 →移住者と空き家のマッチング、空きや予備軍への聞き取り
- 交通弱者の増加 →住民による交通手段の試行、移動販売
- 担い手不足 →地区の枠を超えた連携、若者からの意見、アイデア
- 人材発掘が難しい →地域の団体の整理・統廃合、女性の参画
- 自然災害、除雪対策 →地域全体での要支援者への支援体制
- 健康への不安 →予防介護事業への取り組み
- ゴミ出し支援 →市社協の支援事業との連携、地域全体での支援体制

その他としては、地域づくり協議会の活動内容に格差 →取り組み促進

【所感／大河内和彦】

平成16年に4町4村合併により南砺市が誕生、面積は須賀川市の2倍強。その様なこともあってか、平成21年に「協働のまちづくり推進」の方針決定。平成23年には、地域の自由裁量による実情に応じた活動を住民合意に基づき行う事を可能にする「地域づくり交付金」制度が制定された。南砺市が目指す「小規模多機能自治」の始まりと言える。

その後、条例の制定やまちづくり教室、勉強会等を経て令和2年31地区すべてに「地域づくり協議会」が設立され現在に至る。協議会は、自治振興会・公民館・地区社会福祉協

議会・その他団体等が組織の垣根を取り払い地域課題を解決するために設立されている。なお、公民館はコミュニティーセンター化されている。地域づくり支援員制度もあり、主に地域在住職員の中から地域づくり協議会長が選任。派遣形態は、兼務辞令交付、本来業務に支障のない範囲で勤務時間内に職務として活動している。

31 地区の取り組みに濃淡はあるよう。年に一度、何地区かの発表会も開催。8 自治体の合併による広大な面積、限られた財政と職員数等々市をどう維持していくのか、熟慮の結果「小規模多機能自治」と言う新たな住民自治が誕生したのだと実感した。正に先進事例で同じくとはいかないが、協働のまちづくりが重要であると改めて実感した。

【所感／溝井光夫】

南砺市を視察するにあたり事前に調べていたところ、南砺市長あいさつに「小規模多機能自治の手法を住民自治に取り入れている」と掲載されていたことに興味がわき期待を膨らませて訪問しました。実際に担当職員の説明を受けると須賀川市の20年先を歩んでいるような感覚でした。それは平成16年に4町4村が合併し「南砺市」が誕生する以前に、旧小学校区を単位とした「自治振興会組織」を有する地区が多数あったことが、小規模多機能自治の手法が受け入れられることに繋がっているとのこと。それでも市内の全31地区に地域づくり協議会が設立されたのが令和2年であり、南砺市誕生から16年の間、まちづくり基本条例を設置し、「住民自治のまちづくり教室」を開催するなど、切れ目ない取り組みがあつてのことと分かりました。

南砺市の地域づくり協議会は、地域課題を解決するため、これまでの自治振興会や公民館、地区社会福祉協議会、各種団体といった組織の垣根を取り払った組織となっていることに驚きました。そして南砺市が平成31年3月に設置した「住民自治推進交付金」制度は、地域住民が自ら地域課題について考え、自ら行動する住民自治活動を支援する交付金となっており、地域事業を推進するために必要なアンケート抽出や防災活動、介護予防事業、ごみ出し支援、コミュニティカフェ、農産物直売所運営など21項目にわたる多彩なメニューの中から、自分たちの地域にあった事業展開ができる仕組みとなっており、理想的な住民自治の手法ではないかと感じました。

また支援体制一つに「地域づくり支援員」として、地域づくり協議会に市職員を派遣する制度を設けており、地域と行政のパイプ役として各地区3名まで派遣するなど、須賀川市が設置に向け取り組んでいる「集落支援員」の在り方にも大いに参考となるものがあつた研修でした。

【所感／深谷政憲】

市民との協働をどう推進していくかは、全国の地方自治体の共通の課題である。そう言う点からすれば南砺市が進めてきている「地域づくり協議会」は、特筆した運営形態であると思われる。視察の際の説明によれば、ここがポイント（特徴）だと思う点だが、公民館を交流センター化し、公益的な生涯学習施設から、住民自治の拠点とし、事務局長（交流センター管理者）及び地域指導員の常駐化を図ったことである。その際、「地域づくり

協議会」に、推進人件費として、交流センター管理者（事務局長）1人分として月額200,000円、地域指導員1人分（人口2,500人以上は1.5人分）月額170,000万円、さらに雇用に伴う社会保険・労働保険に係る事業主負担、加えて福祉活動リーダー、生涯学習リーダーには100,000円の交付基準を定めている。交付額は、各事業推進費との合計で1地区500万円から700万円程度になるとのことである（施設管理費と事業の取り組みの大小による）。なお、事前に南砺市HPで、地域づくり協議会の組織形態（福野中部まちづくり協議会）を調べたところ、会長、副会長2名（福祉活動リーダー、生涯学習リーダー）、安全環境整備部会、防災部会、高齢者支援部会、子育て支援部会、人づくり部会の5部会が設置され、役員会と運営委員会が置かれている。

説明を聞いて感心しつつ、一方で、行政の領域と地域づくり協議会の領域の線引きが気になったが、時間の関係上十分なやりとりは出来なかったが、市民との協働をどう進めて行くかを含めて、南砺市が推進する「小規模多機能自治」の手法による「地域づくり協議会」の取り組みは、本市の市民との協働のまちづくりを考えるうえで、大いに参考になった。

【視察風景】 南 砺 市



勝山市「かつやま恐竜スクール育成事業について」行政調査概要

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 日 時 | 令和6年11月12日(火) 午後2時～午後3時30分 |
| 2 | 説 明 者 | 未来創造課 課長 藤澤 武久 氏
未来創造課 恐竜のまち推進係長 森下 早苗 氏
未来創造課 恐竜のまち推進係 主査 笹木 里司 氏 |
| 3 | 説明内容 | かつやま恐竜スクール育成事業について |
| 4 | 質疑応答 | |

(質) 平成29年から「かつやま恐竜スクールLABO」として事業に取り組んでいるが、これまでの修了生の数と修了者へのアフターフォローについて、また、修了者の地域との関わりや将来への期待について伺う。

(答) 以下のとおり。

(ア) 年度別受講者数について

年度	H29 2017	H30 2018	R 1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
人数	40	40	40	—	—	29	19	39

※R2, R3 は、新型コロナウイルスのため実施せず

※R1 までは学校ごとに参加者数を割り当てていたが、R4 からは学校を問わず希望者が参加応募できるように変更

※R5 から、対象者を市内の小学5年生から県内の小学5年生に拡大

※R5 から事業の名称を変更、「かつやまこども恐竜LA30」から「かつやま恐竜スクール」へ

(イ) 修了者へのアフターフォローについて

2023年度、兵庫県丹波市の「丹波市交流学习「竜学」事業」として、6年生6人の「こども恐竜大使」が当市を訪問されたため、当市は同学年となる前年度の修了生に参加していただき交流学习をおこなった。機会をとらえてこういった形で修了者にも引き続き興味を持ってもらえるようにしている。

(ウ) 修了者の地域との関わりや将来への期待について

かつやま恐竜スクールでの学びを修了した子どもたちが、家庭や学校、地域で自分が学んだことを日常的に友達や家族に話したり教えたりすることで、自分の知識が深まり、まわりの人にも興味を持ってもらえるとうれしい。また、恐竜に慣れ親しんで知識を深め、ふるさとへの誇りと愛着心を養うことで、いずれは、今年新たに開設された福井県立大学恐竜学部で、より専門的に学びたいという意欲をもった地元の子どもたちが現れることを期待したい。

(質) 福井県立恐竜博物館や福井県立大学が恐竜スクールに対して、どのような支援をし行っているのか。また、かつやま恐竜スクール育成会の組織概要と活動内容について伺う。

(答) 以下のとおり。

(ア) 福井県立恐竜博物館と福井県立大学恐竜学部の支援について

福井県立恐竜博物館、福井県立大学恐竜学部には、育成会のメンバーに加わっていただいている。さらに、各講座において講師を務めていただいたり、結成式の会場使用、年間パスポートの提供など、全面的に支援していただいている。

(イ) かつやま恐竜スクール育成会の組織概要と活動内容について

福井県立恐竜博物館をはじめ、市内の恐竜に関する団体、学校関係、計6名で構成し、年間カリキュラムの考案、各講座での講師、結成式・修了式への参加等をいただいている（育成会名簿、規約、事業報告等は別添資料を参照下さい）。なお、事務局は、市未来創造課が担っている。

(質) 市と指導団体との連携ならびにその予算・財源等について。また、シティプロモーションを行っているのかを伺う。

(答) 以下のとおり。

(ア) 予算、財源等について(収支決算書を参照)

市の担当課が育成会の事務局を担い、育成会の令和6年度予算は999千円であり、すべて市からの補助金であり、一般財源である(収支決算書を参照下さい)。

(イ) シティプロモーション

シティプロモーションは、一般的には地域外・地域内向けのプロモーション活動のことを指し、外部から「ヒト・モノ・カネ」を呼び込む側面もあるが、地域に住んでいる方へのプロモーションも含まれている。当市として、シティプロモーションの目的の一つに「地域住民の愛着度の形成」がある。かつやま恐竜スクールの取り組みをシティプロモーションとして捉えると、市内の受講生については地域への愛着や誇りが高められ、市外の受講生については、勝山市への来訪が増えたり、移住・定住につながったりすることが考えられる。

【所感／大河内和彦】

平成29年に市内小学5年生を対象に始められた。令和5年度からは、県内の小学5年生に拡大。将来への期待として、恐竜に慣れ親しんで知識を深め故郷への誇りと愛着心を養い、福井県立大学恐竜学部で、更に専門的に学びたいという意欲を持った地元の子供たちが現れること。令和6年度の事業は、事前公開講座から修了式まで10回開催。予算が999千円。各講座では、かつやま恐竜スクール育成会のメンバーが指導を担当する。育成会メンバーには、恐竜研究会会長や恐竜博物館事業教育課長、福井大恐竜学部教授等々専門的知見の高い方が加わっている。

本市においても、故郷へ誇りと愛着を持ってもらう為の取り組みが行われている。大変重要な事と感じる。また、特撮塾で一年を通して特撮を使った短編映画を作る過程で塾生たちが成長していくのだと思う。今回の視察で、修了者へのアフターフォロー等も必要ではないかと感じた。

【所感／溝井光夫】

恐竜スクール事業は平成27年度に開設し、コロナ禍で令和2、3年度の休止期間があったものの令和4年度に再開し、これまでの市内小学5年生に限定を令和5年度から県内小学5年生に募集を拡大し実施していました。

事業内容は恐竜についての話や岩石標本作成、化石発掘体験、化石レプリカ作成、デジタル恐竜図鑑作成など、1年間を通してほぼ毎月1回開催していて、子どもにより興味が違うので毎年カリキュラムを見直しているとのことでした。

恐竜スクールの目的である「恐竜に慣れ親しんで知識を深め、ふるさとへの誇りと愛着心を養う」と言う視点は、須賀川市が開設している「特撮塾」と共通するものがあると感じました。

支援体制として「かつやま恐竜スクール育成会」があり、勝山恐竜研究会や恐竜の森、県立恐竜博物館、県立大学恐竜学部、市校長会などの代表や教授などで構成されており、各講座での講師を務めていただくなど充実した支援体制には驚きました。またこの育成会が事業の企画運営に携わるとともに、運営費はすべて市補助金で賄われていることにも、関係機関・団体と市の強力なバックアップを感じました。

令和7年4月に福井大学が開設した「恐竜学部」は、応募者が定員の20倍という競争率で今年度は恐竜博物館の隣にキャンパスを建設中でした。小学生を対象とした恐竜スクールが福井大恐竜学部へと繋がるような中高生を対象とした事業構想があることを聴き、子どもたちが地域への愛着心を持ってもらうだけでなく、より専門的に学びたいという意欲を持った子どもたちの育成にも力を入れていると感じ、須賀川市の特撮塾を始め青少年の育成に関連した事業にも大いに参考となる研修でした。

【所感／深谷政憲】

勝山市に、2000年（平成12年）7月14日にオープンした「恐竜」を中心とした国内最大級の地質・古生物学博物館である「福井県立恐竜博物館」がある。紹介によれば開館後の来館者数は年間増加し、2018年（平成30年）には約94万人に増加。コロナ禍で落ち込んだものの2023年（令和5年）は約85万人まで回復しているとのこと（2023年7月リニューアルオープン）。

また、今春（2025年）、福井県立大学に国内初の「恐竜学部」（定員30人）が新設され、部名のインパクトとユニークさから注目が集まったことにより、競争率は何と20倍余りと聞いて驚いた。さらに、恐竜学部キャンパスは恐竜博物館に隣接して建設されている（設計者は著名建築家・隈研吾氏）。こうした環境のもとで、勝山市が平成29年度から開始した「かつやま恐竜スクールLabo 育成事業（R5から事業名を「かつやま恐竜スクール育成事業」に変更）を「まちづくり」にどのように生かしているのか、須賀川市の「特撮塾」との比較も含めて行政調査と位置付けた。

「かつやま恐竜スクール育成事業」は、市内小学5年生を対象に始められたが、令和5年度から県内に広げている。市内各学校への割り当てを行ってきたが、興味・意欲の差もあり事業継続に向けた見直しの必要性があったことや福井県立大学の「恐竜学部」の開設もあって対象を県内に広げ、地元勝山市、福井県内から「恐竜学部」に入学し学び社会に生かすという目標が出来たことで「かつやま恐竜スクール育成事業」が果たす役割（位置付け）は大きくなったと思われる。かつやまの恐竜王国を生かした教育・ひとづくりと須賀川市の特撮の神様といわれる円谷英二氏生誕の地という「地域の宝」を生かした「特撮塾」で学ぶことで、お互いに次代を担う人材を育てる取り組みであることを実感した。

【視察風景】 勝 山 市

